

日時：令和6年2月28日(水)

午後3時30分から午後4時30分まで

場所：日立市役所研修室（市役所庁舎6階）

出席委員：9名

1 開 会

2 挨拶（公営企業管理者）

3 議 事

事務局から資料及び参考資料集に基づき説明、主な質疑等は次のとおり

(1) 令和5年度水道事業の進捗状況について

ア 漏水防止対策事業（試験掘調査）の進捗について（質疑）

[委 員] 現状、日立市内で調査が完了した区域はどのくらいか。全区域の調査が完了するまでには何年もかかるのか。

[事務局] 試験掘調査は、市内全区域をくまなく調査するものではなく、土壌や漏水履歴等を基に管路腐食が懸念される区域を選定し、危険箇所を絞って実施しているものである。現時点では、市内30区域ほどを危険箇所として選定し、管路調査を行っているところである。今後も引き続き、危険度や漏水箇所の傾向、緊急性等を分析しながら危険箇所を選定し、対策を進めていく。

イ ステンレス製ボルトの耐震性能について（質疑）

[委 員] 本年1月1日に発生した能登半島地震では、道路が隆起し、水道管のつなぎ目から漏水している映像を多く目にした。ステンレス製のボルトに交換することで、そのような漏水は防止できるのか。

[事務局] 地震によるつなぎ目からの漏水は、耐震性のある管に交換することで震度7程度までの地震であれば防ぐことができるとされており、本市においても順次整備を進めている。しかし、耐震管ではない既存管のボルトをステンレス製に交換しただけで耐震性を確保することは難しい。

ウ ステンレス製ボルトの耐久性について（質疑）

[委 員] ステンレス製ボルトは永久的に腐食しないのか。

[事務局] 永久的ではないが、水道管の耐用年数とされる 40～60 年は十分耐えられると考えている。

エ 腐食が確認された管路の経過年数について（質疑）

[委 員] 試験掘調査により腐食が確認された管路について、経過年数が一番短かかったものは何年か。

[事務局] 耐用年数 40 年以上を想定していた管路において、23 年ほどで腐食による漏水が確認された。

(2) 令和 5 年度下水道及び雨水対策事業の進捗状況について

ア 台風 13 号被害による日立市下水道ストックマネジメント計画への影響について（質疑）

[委 員] 日立市下水道ストックマネジメント計画が令和 6 年度に改定時期を迎えるが、令和 5 年 9 月に発生した台風 13 号に伴う施設被害等により、どの程度の影響が想定されているのか。

[事務局] 下水道管渠においては 2 か所が被災し、600 万円程度の復旧費用が発生したが、ストックマネジメント計画への大きな影響はないと認識している。

[事務局] 下水処理場においては、台風被害により約 26 億円の復旧費用が発生し、次期ストックマネジメント計画へも大きく影響するものと考えている。今後、現場の状況を再度精査し、計画に盛り込んでいきたい。

イ 台風 13 号被害を踏まえた今後の改善策について（質疑）

[委 員] 台風 13 号による大雨の影響で下水処理場の地下が浸水し、施設に大きな被害を受けたとのことだが、今後どのような改善策を検討しているのか。

[事務局] 地下に設置しているポンプの能力向上や電気盤の地上への移設、据置型ポンプを水中ポンプに切り替えるなど、地下が浸水した場合でも排水能力を保持できるような対策を考えている。また、河川水の流入対策として、現在は仮設で大型土嚢を設置している。なお、令和 6 年度には耐水化計画を策定する予定であり、浸水の原因を分析し、効果的な対策を検討していきたい。

ウ 雨水管渠改築工事における内面更生工法について（質疑）

[委員] 雨水管渠の内面更生工事について、具体的にどのような工法なのか。

[事務局] 内面更生の工法は多々あるが、国との個別協議を行いながら、最も経済的な工法を採用している。既設管の内側を塩化ビニルで囲い、その隙間を充填剤で埋めて固めることにより、既存管の中に一回り小さな管を新たにつくり、新設管と同等の強度を持つ管を構築するものである。

[委員] 内側に新たな管を構築することで、排水能力が下がるのではないか。

[事務局] ご指摘のとおり、排水能力は下がるが、計画降水量に対する排水能力は最低限確保することとしている。しかし、令和5年9月に発生した台風13号のような計画降水量を上回る大雨に対しては、今後の課題と考えている。

(3) 令和6年能登半島地震に係る日本水道協会茨城県支部の対応経過について

ア 給水車の配置台数について（質疑）

[委員] 日立市に給水車は何台あるのか。給水車の数は、多ければよいというものでもないのか。

[事務局] 本市では、現在2台の給水車を配置している。給水車の台数が増えれば、その分運転及び操作をする職員も必要になるため、より効率的な応急給水活動の方法等について検討し、対応していきたい。

イ 被災地までの道路事情について（質疑）

[委員] 被災地である石川県までの道路事情は問題なかったのか。

[事務局] 実際に給水車で被災地へ行き、応急給水活動に従事してきた。道路事情としては、金沢市までは問題なく高速道路が通行できたが、給水活動先である輪島市に向かうための無料の高速道路は途中で通行止めとなっており、そこからは一般道を走行して現地へ向かった。

ウ 市内全域断水を想定した今後の防災対策について（質疑）

[委員] 能登半島地震を受け、市内全域での大規模断水も想定しなければならぬ状況になっている。防災の面で対策を改めたものはあるか。

[事務局] 本年2月1日に実施した企業局防災訓練において、能登半島地震の被災状況を踏まえて内容を一部変更し、市内全域での断水を想定して訓練を実施した。東日本大震災時には、市内6か所に応急給水場所を設置したが、その後見直しを行い、市内30か所（うち4か所は井戸）に増やしている。しかし、本市の給水車保有台数は2台であり、その2台のみで井戸を除く26か所の応急給水場所に水を配るのは現実的ではない。そこで、日立市指定管工事協同組合との協定により、組合のトラック4台に1トン程度の給水タンクを積み、給水車の代わりとすることで、実質6台の稼働が可能になると考えている。それでも、26か所を同時に対応することはできないため、優先順位の検討も行った。また、先進都市では、水道管の一部に貯水タンク機能を備えた、貯水機能付給水管を設置しているところもあり、本市としても検討が必要であると考えている。

(4) 水道行政の移管について

質疑等なし

(5) 水道料金及び下水道使用料の口座振替新規加入促進キャンペーンの実施結果について

ア キャンペーンの継続予定について（質疑・意見）

[委員] 口座振替新規加入促進キャンペーンは、今後も継続していく予定か。また、抽選ではなく、申込者全員に特典を付与することはできないか。

[事務局] 振込手数料の面で口座振替が最も安価であるため、経費削減のために今後も継続していきたいと考えている。特典については、特別感を出すために抽選としたが、全員に付与することも可能であるため、次回に向けて検討したい。

イ 水道使用開始時における口座振替手続きの案内について（質疑・意見）

[委員] 家屋を新築してから水道が使用できるようになるまでの手続きの流れについて伺いたい。

[事務局] 家屋を新築した際には、まずは水道管本管から家まで水を引き込む給水管を設置するため、給水装置工事の申請及び水道加入金の支払いが必要となる。

[事務局] 給水装置の設置等が完了し、住宅が家主に引き渡しになった後に、水道の使用開始届を提出していただき、水道が使用できるようになる。

[委員] キャンペーンは、既に水道料金の支払いを行っている人に対するアプローチであるが、その前段で、水道使用開始時に口座振替を勧めるような案内があってもよいと思う。

ウ キャンペーン実施時期等の検討について（質疑・意見）

[委員] 今年度のキャンペーンでは、前年度よりも申込者数及び口座振替件数が減少しているが、今後も同じ内容で実施するのか。年間の実施回数を増やす、または実施期間を延ばすなどしてはどうか。

[事務局] 実施期間を12月1日から1月31日までの2か月間としている理由としては、水道利用者の異動が多い時期であるためである。1年間のうち最も異動者が多いのは3月から4月であるが、その時期は加入手続き等の業務量も膨大であり、キャンペーン業務との同時進行が難しいことから、次に異動者が多い年末年始に実施している。

以上